

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月26日

**【事業年度】** 第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉 川 寿

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5825)7131

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5825)7131

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	8,557,116	9,338,347	8,725,434	8,962,291	9,041,839
経常利益	(千円)	106,074	173,082	133,327	60,329	180,527
当期純利益	(千円)	18,780	46,309	74,554	22,228	92,578
包括利益	(千円)	54,091	114,769	99,824	108,527	216,094
純資産額	(千円)	2,577,624	2,682,674	2,772,686	2,800,111	2,961,973
総資産額	(千円)	6,196,923	6,717,728	6,549,319	6,529,120	6,788,070
1株当たり純資産額	(円)	804.45	836.83	864.80	892.82	944.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.88	14.51	23.36	7.04	29.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.4	39.8	42.1	42.7	43.4
自己資本利益率	(%)	0.7	1.7	2.7	0.8	3.2
株価収益率	(倍)	58.8	26.9	17.6	47.2	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,461	665,897	192,612	383,733	412,806
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△76,363	△171,139	△208,723	△183,886	△71,826
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△238,929	△140,546	△166,717	△188,497	△173,528
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	788,538	1,142,750	959,922	971,272	1,138,724
従業員数	(人)	312	301	293	285	289

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	5,755,825	5,941,464	5,757,491	5,758,354	5,854,902
経常利益 (千円)	17,309	58,749	69,682	43,619	139,650
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△17,430	15,602	38,248	19,344	66,449
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,190,548	2,276,139	2,327,825	2,396,921	2,489,144
総資産額 (千円)	5,252,401	5,560,888	5,521,180	5,569,511	5,828,257
1株当たり純資産額 (円)	685.32	712.11	728.30	766.71	796.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	4 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△5.45	4.88	11.97	6.12	21.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	40.9	42.2	43.0	42.7
自己資本利益率 (%)	△0.8	0.7	1.7	0.8	2.7
株価収益率 (倍)	—	79.9	34.3	54.2	18.8
配当性向 (%)	—	61.5	25.1	49.0	18.8
従業員数 (人)	239	242	234	225	225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第72期、第73期、第74期及び第75期は潜在株式が存在しないため、また、第71期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和22年5月	個人営業を改め、中央区新川に(株)京極社設立、社長 京極友助。 設立時の事業所は川崎作業所(現・川崎支店)、金町作業所(名称変更により金町事業所 平成16年10月廃止)、横浜出張所(現・京浜支店)。
昭和25年3月	一般区域貨物自動車運送事業再開。
昭和26年2月	ドラム缶工場建設、操業開始(昭和36年11月ドラム缶製作部門分離)。
昭和27年6月	税関貨物取扱人の免許を得て、通関業を開始。
昭和33年3月	(株)弥生京極社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和36年12月	市川支店(名称変更により市川事業所 平成10年12月廃止)開設。
昭和37年4月	五井営業所(現・京葉支店)開設。
昭和39年10月	京浜港における一般港湾運送事業の免許取得。
昭和39年11月	(株)京極社を京極運輸商事(株)と改称。
昭和41年9月	日本証券業協会に登録、株式店頭売買開始(現・東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 上場)。
昭和43年8月	浮島倉庫開設、倉庫営業開始。
昭和46年4月	タンククリーニング部門を分離、日本タンクサービス(株)設立(現・連結子会社)。 ドラム洗滌部門を分離、サンドラムサービス(株)(現・サンドラム(株) 平成20年12月株式譲渡) 設立。
昭和48年3月	石油部門を分離、当社全額出資にて京極石油(株)(J X 日鉱日石エネルギー(株)特約店) 設立(現・連結子会社)。
昭和48年5月	小樽事業所(平成9年9月廃止)開設。
昭和51年5月	鹿島事業所(平成26年9月廃止)開設。
昭和54年8月	蔵王事業所開設。
昭和56年5月	当社全額出資にて京浜京極運送(株)(平成23年6月1日吸収合併) 設立。
昭和56年9月	中津事業所(平成25年10月廃止)開設。
昭和61年10月	大阪事業所(名称変更により関西駐在 平成6年6月廃止)開設。
昭和62年11月	苫小牧事業所(名称変更により北海道事業所 平成12年6月廃止)開設。
昭和63年8月	(株)泉州配送センターを子会社(平成5年9月株式譲渡)とし、大阪地区の営業拡充。
昭和63年10月	倉敷事業所開設。 富士事業所開設。
平成2年7月	三菱石油(株)(現・J X 日鉱日石エネルギー(株))の関係会社(平成22年7月完全親会社である J X ホールディングス(株)に株式継承)となる。
平成8年3月	(株)本町ビルに出資(平成11年9月出資金売却)。
平成11年8月	関西営業部(平成15年6月廃止)開設。
平成16年4月	当社全額出資にて(株)京極トランスポートサービス(現・(株)T S トランスポート) 設立(現・連結子会社)。
平成16年11月	白井事業所設立。
平成18年8月	本社移転(中央区新川より中央区日本橋浜町へ)。
平成22年7月	J X ホールディングス(株)の関係会社(J X 日鉱日石エネルギー(株)より株式継承)となる。
平成23年6月	京浜京極運送株式会社(100%子会社)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(京極運輸商事株式会社)及び子会社3社、関連会社1社より構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の5部門に関する事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJ X日鉱日石エネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社等の位置付けは次のとおりであります。

#### (石油・ドラム缶等販売事業)

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

〔主な関係会社〕

京極石油(株)

#### (貨物自動車運送事業)

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設けておりますが、主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

〔主な関係会社〕

(株)TSトランスポート、(株)弥生京極社

#### (港湾運送及び通関事業)

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積込み、または本船から取卸した貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うものであります。

#### (倉庫事業)

本業は顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

#### (タンク洗滌・修理事業)

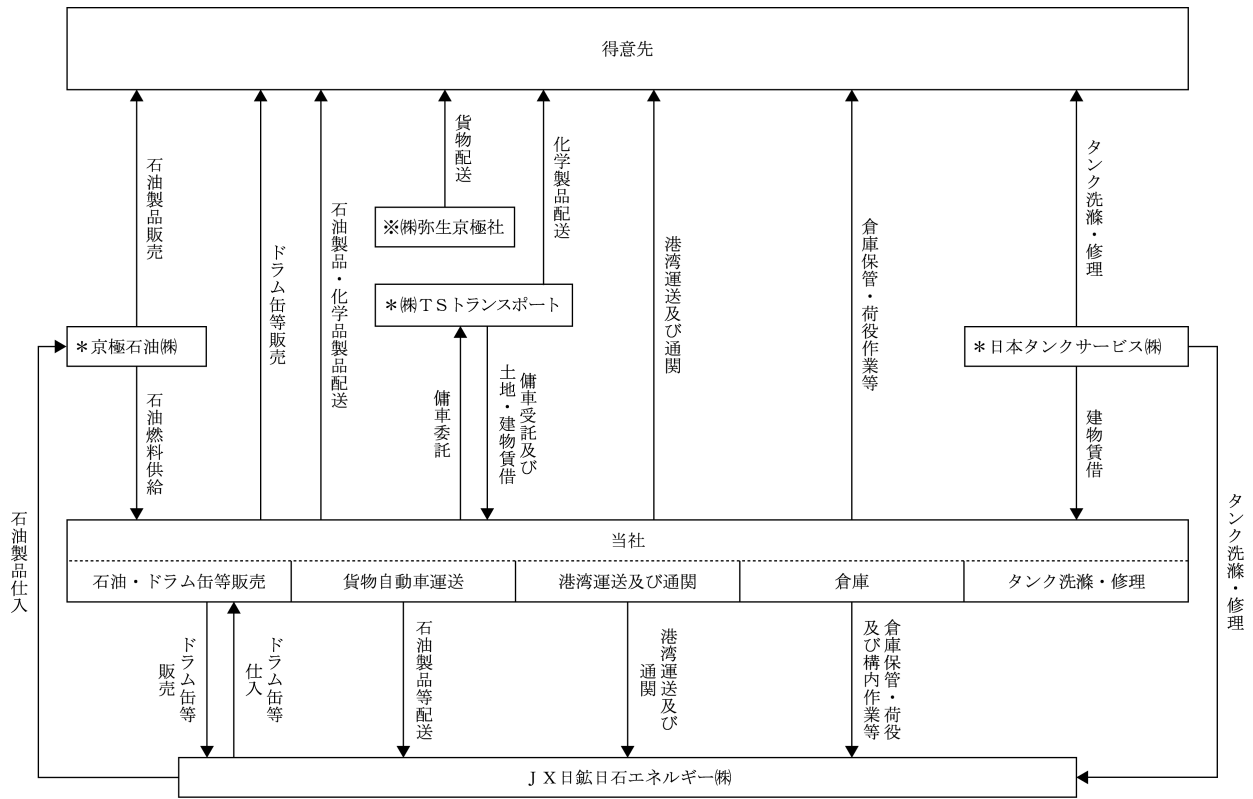
本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

〔主な関係会社〕

日本タンクサービス(株)

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



\*印は、連結子会社

※印は、持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
京極石油㈱ (注) 2、3	東京都 中央区	40,000	石油・ドラム 缶等販売事業	100.0	石油燃料の供給を受けており ます。 役員兼務等…有
日本タンクサービス㈱ (注) 2	川崎市 川崎区	30,000	タンク洗滌・ 修理事業	96.7	当社所有の建物を賃借して おります。 役員兼務等…有
㈱T S トランスポート (注) 2	川崎市 川崎区	90,000	貨物自動車運 送事業	100.0	関東一円の貨物運送を委託及 び受託しております。なお、 当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員兼務等…有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 京極石油㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,023,137千円
	(2) 経常利益	11,675千円
	(3) 当期純利益	8,557千円
	(4) 純資産額	165,786千円
	(5) 総資産額	376,743千円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱弥生京極社	横浜市 鶴見区	53,500	貨物自動車運 送事業	46.0	役員兼務等…有

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
J Xホールディングス㈱ (注)	東京都 千代田区	100,000,000	子会社及びグ ループ会社の 経営管理業務	(31.4)	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	11
貨物自動車運送事業	189
港湾運送及び通関事業	23
倉庫事業	22
タンク洗滌・修理事業	22
全社(共通)	22
合計	289

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225	46.7	17.2	5,154,492

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	8
貨物自動車運送事業	150
港湾運送及び通関事業	23
倉庫事業	22
全社(共通)	22
合計	225

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には、京極運輸商事労働組合が組織されており、平成27年3月31日現在の組合員数は177人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油(株)、日本タンクサービス(株)及び(株)TSトランスポートには労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による金融・経済政策により、円安や株価上昇を背景に、大手企業を中心とした業績改善や雇用環境の変化も見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、個人消費は伸び悩み、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、燃料価格の高止まりは一段落したものの、内需の低迷により総輸送量は減少し、またドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少、貨物自動車運送事業における中津事業所及び鹿島事業所の閉鎖による減収、タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事による減収等もありましたが、ドラム缶等販売事業における新缶及び再生缶の販売数量の増加、倉庫事業における新規取引先の開拓などによる増収があり、売上高は9,042百万円と前連結会計年度に比べ80百万円(0.9%)の増収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けると、前連結会計年度に比べ前者は187百万円(5.0%)の増収、後者は108百万円(△2.1%)の減収となります。

次に損益面につきましては、倉庫賃借料及び営業車両賃借料等の固定費の削減、また、期後半からの燃料価格の下落による燃料費の削減効果により、営業利益は152百万円と前連結会計年度に比べ95百万円(164.1%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は181百万円と前連結会計年度に比べ120百万円(199.2%)の増益となり、当期純利益は93百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(316.5%)の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少による減収もありましたが、ドラム缶等販売においては、新缶及び再生缶の販売数量増加により増収となりました。結果として、売上高は3,910百万円と前連結会計年度と比べ187百万円(5.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は75百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(21.1%)の増益となりました。

#### ② 貨物自動車運送事業

前連結会計年度の中津事業所閉鎖及び当連結会計年度の鹿島事業所閉鎖による輸送数量の減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、営業車両賃借料・減価償却費等の削減等により、結果として、売上高は3,247百万円と前連結会計年度と比べ70百万円(△2.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は212百万円と前連結会計年度と比べ39百万円(22.7%)の増益となりました。

## ③ 港湾運送及び通関事業

主要取引先の北米向け製品の輸出取扱量の減少により減収となりましたが、事務の効率化に努め、結果として、売上高は453百万円と前連結会計年度と比べ35百万円(△7.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は37百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(8.6%)の増益となりました。

## ④ 倉庫事業

新規取引先との取引による合成樹脂及びコハク酸の取引量の増加により増収となりました。また賃借料を中心とした原価の削減等により、結果として、売上高は529百万円と前連結会計年度と比べ24百万円(4.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は109百万円と前連結会計年度と比べ55百万円(102.6%)の増益となりました。

## ⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事による減収等がありました。また、洗浄用マシン等の機械装置に対する修繕費の減少等により、結果として、売上高は902百万円と前連結会計年度と比べ27百万円(△2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は38百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(4.7%)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ167百万円増加し、当連結会計年度末には1,139百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は413百万円(前連結会計年度は384百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は72百万円(前連結会計年度は184百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は174百万円(前連結会計年度は188百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金の返済による支出の減少及び自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	3,909,960	5.0
貨物自動車運送事業	3,246,972	△2.1
港湾運送及び通関事業	453,402	△7.1
倉庫事業	529,497	4.8
タンク洗滌・修理事業	902,008	△2.9
合計	9,041,839	0.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	1,485,217	16.6	1,530,615	16.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識について

当社グループを取り巻く環境は、物流業界全体としての課題であるドライバー不足の問題、また今後増大する営業車両代替及び施設の老朽化による設備投資に伴うコストアップもあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

#### (2) 当面の対処すべき課題

① 石油・ドラム缶等販売事業のうち、石油販売におきましては、石化エネルギーの国内使用量の減少傾向が進み、販売数量の確保も厳しいと予測されますが、採算販売と優良顧客の獲得に努め、加えて保険業務の拡大も図り、営業の強化及び業績の向上を目指し邁進してまいります。

また、ドラム缶販売におきましては、前期に引き続きリサイクルドラムの原缶仕入先の新規獲得のため営業力を強化すると共に、全国ネットの回収網を生かすことで供給力の拡大を図り、売上の増加に努めてまいります。

配送につきましては、高品質の輸送サービスの供給を目標とした業務改善の徹底、さらなる安全対策に努め、得意先の信頼を高めてまいります。

② 貨物自動車運送事業におきましては、運輸安全マネジメントの徹底及び環境経営の両面から経営体質の強化と輸送品質の向上に努めてまいります。また、依然として乗務員の確保が厳しい状況にありますが、職場環境の整備により、働きがいのある職場作りに注力し、乗務員の確保に努めると共に、得意先のニーズに対応できる乗務員の教育制度を徹底し、相互の信頼関係を構築することで、業界内の差別化を図ってまいります。

③ 港湾運送及び通関事業におきましては、経済のグローバル化及び為替の影響により大きく変化する今後の物流業務に対処すべく、顧客の情報を的確に捉えた営業を図るとともに、あらゆる変化に対応するための人材育成を強化し、売上と利益の拡大に努めてまいります。

④ 倉庫事業におきましては、新規貨物の獲得による売上の増加及び、賃貸倉庫の解約による経費の減少により増収増益となりましたが、今後につきましては、さらなる情報の収集を積極的に進め、当社独自の倉庫の特色を生かした営業活動のもと、安定した売上と利益の確保に努めてまいります。

⑤ タンク洗滌・修理事業におきましては、石油業界・電力業界等の更なる工事量減少での競争激化及び価格低減による経営圧迫が想定されますが、既存得意先との連携を深め、新規得意先の開拓を促進し、更には、事故防止と安全管理に努めてまいります。

## (3) 対処方針及び具体的な取組み状況

京極運輸商事グループとして、企業理念である「信用第一」のもと「Change (変革)」「Confidence (信頼)」「Compliance (法令遵守)」の3つの「C」をスローガンに知恵と力を結集し、一層の優れたサービスの提供を目指し、取り組んでまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく「安全管理体制の確立」「リスク管理の強化」「コンプライアンスの推進」を徹底し、より一層の内部統制システムの充実を図ってまいります。

## ①「安全管理体制の確立」

当社グループにおいての、企業の社会的責任は「安全管理体制の確立」であるということを十分に認識し、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、運輸安全マネジメント、全社5S運動、危険予知訓練を展開しております。

また、前年度におきまして、デジタルタコメーターの搭載及びドライブレコーダーの全車両への取り付けが完了しております。

## ②「リスク管理の強化」

当社を取巻くあらゆるリスクに対応するために、リスク管理基本方針、リスク管理規定、経営危機対策規定等を策定し、それらを具現化するために毎月リスク管理委員会を開催し、グループへの周知徹底を行っております。

## ③「コンプライアンスの推進」

「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めていくため、常に透明で公正な経営に努め、コンプライアンスを単なる法令遵守だけでなく、社会の要請に誠実に応えながら、社会的責任を果たすために「企業行動規範」「コンプライアンス規定」を定め、これらを推進するための事務局として「コンプライアンス推進室」を設置し、委員会の開催、推進月間の実施等により周知徹底を図り、コンプライアンスの遵守を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

(1) 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫する要因となります。

(2) 気候条件の影響

例えば国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

(3) 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業(一部)、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

(4) 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

(5) 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業(一部)の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、2,933百万円となりました。これは主に、現金及び預金が167百万円、タンク洗滌・修理事業の未成工事の増加により半成工事が23百万円、港湾運送及び通関事業の立替金が23百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、3,855百万円となりました。これは主に、有形固定資産の償却による減少もありましたが、保有株式の時価評価額が上昇したことにより投資有価証券が114百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、2,258百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、1,568百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による減少もありましたが、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度期首より適用したことなどにより退職給付に係る負債が55百万円増加し、また営業車両の代替えをリースで対応したことなどによりリース債務が26百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、2,962百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が86百万円、当期純利益などにより利益剰余金が38百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少、貨物自動車運送事業における中津事業所及び鹿島事業所の閉鎖による減収、タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事による減収等もありましたが、ドラム缶等販売事業における新缶及び再生缶の販売数量の増加、倉庫事業における新規取引先の開拓などによる増収があり、前連結会計年度に比べ増収となりました。

損益面につきましては、倉庫賃借料及び営業車両賃借料等の固定費の削減、また、期後半からの燃料価格の下落による燃料費の削減効果により、前連結会計年度に比べ増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ増益となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、原油価格の上昇、営業車両代替及び施設の老朽化による設備投資の増大等の懸念材料はありますが、当社グループといたしましては、営業部門強化による新規顧客や既存荷主の新規取扱商品の獲得による売上拡大に努め、併せて業務効率化による経費削減、人材育成、安全対策の徹底により、今一段の経営改善に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資等の総額は258,986千円であり、セグメント別の主要な設備投資について示しますと、貨物自動車運送事業の輸送能力維持増強として増車・代替あわせて209,511千円(うち、リース資産は178,029千円)及び車庫用地として土地の取得18,677千円、タンク洗滌・修理事業のポンプ設備の取得19,186千円であります。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却・売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
京葉支店	千葉県市原市	貨物自動車運送事業	営業車両	10,466



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	40,079	36,214	(476.00) 3,931.18	358,673	29,457	5,212	469,635	42 (1)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	112,594	88,190	(7,786.96) 7,860.13	303,285	163,721	5,317	673,107	86 (1)
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及 び通関事業 倉庫事業	港湾運送 及び通関 設備 倉庫設備	21,076	372,720	(1,733.43) 14,599.81	74,475	5,470	22,445	496,186	45 (3)
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	商品販売 設備	666	794	(1,744.30)	—	—	278	1,738	8
輸送管理部 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	22,743	16,335	3,652.00	64,893	44,610	429	149,010	22
本店資産管理 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	賃貸用設 備	—	44,358	8,354.75	344,773	—	200	389,331	—
本店 (東京都中央区)	全社管理 業務	その他設 備	113	3,487	—	—	24,067	12,493	40,160	17
その他	—	福利厚生 設備	—	15,911	1,331.43	345	—	123	16,379	—

- (注) 1 土地面積の( )は借用面積で外数であります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。  
 3 従業員数の( )は各事業所において全社管理業務に該当する従業員数で外数であります。  
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	10,577	29,742
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	営業車両	24,869	49,073

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他	合計	
京極石油(株)	本店 (東京都 中央区)	石油・ド ラム缶等 販売事業	その他設 備	1,054	—	—	—	—	330	1,384	3
日本タンク サービス(株)	水島事業所 (岡山県 倉敷市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	—	23	—	—	—	3,807	3,830	3
	仙台出張所 (宮城県 仙台市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	1,383	—	—	—	—	18,469	19,852	—
	千葉出張所 (千葉県 市原市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	27	—	—	—	—	11,592	11,619	—
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	299	52	—	—	—	66,648	66,999	19
(株)T S トラ ンスポート	川崎事業所 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	6,820	1,149	—	—	16,686	1	24,656	18
	鹿島事業所 (茨城県 神栖市)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	6,299	182	—	—	41,183	629	48,293	19
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	—	18,057	2,544.87	159,345	—	—	177,402	2

- (注) 1 土地面積の( )は借用面積で外数であります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。  
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本タンクサー ビス(株)	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	タンク洗滌・修理事業	車両	4,530	8,544

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	容器部 (東京都中央区)	石油・ドラム 缶等販売事業	営業車両 (リース)	18,504	—	ファイナンス・リース	平成27年 4月	平成27年 7月
	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運 送事業	営業車両	116,028	—	借入及び 自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運 送事業	営業車両	266,366	—	借入及び 自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	倉庫事業	建物	28,100	—	借入及び 自己資金	平成27年 4月	平成28年 1月
㈱T S ト ランスポート	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	貨物自動車運 送事業	営業車両 (リース)	32,928	—	ファイナンス・リース	平成27年 7月	平成28年 2月

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

## ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年12月1日	1,000,000	3,200,000	50,000	160,000	385	1,072

(注) 有償 株主割当 4株につき1株  
有償 第三者割当 発行価格1株当たり50円  
利益準備金の資本組入(1株につき0.1株)

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	14	32	3	—	391	446	—
所有株式数(単元)	—	5,012	604	19,094	15	—	7,247	31,972	2,800
所有株式数の割合(%)	—	15.68	1.89	59.71	0.05	—	22.67	100.00	—

(注) 1 自己株式73,769株は、「個人その他」に737単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	977	30.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	156	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	156	4.86
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
株式会社タンクテック	明石市二見町南二見1-3-6	74	2.31
京極運輸商事株式会社(自社株)	東京都中央区日本橋浜町1-2-1	74	2.31
計	—	2,114	66.07

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,500	31,135	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 2,800	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,135	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	73,700	—	73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	83,700	—	83,700	2.62

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	73,769	—	73,769	—

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分について将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、定款においても中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができるよう定めております。

これらの配当金の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施することを決定いたしました。内部保留につきましては、同業他社との激しい競争に対処すべく、営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	12,505	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	441	420	470	420	538
最低(円)	272	326	358	331	301

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	324	318	327	353	538	519
最低(円)	304	303	301	312	317	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		玉 川 寿	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 平成13年10月 20年4月 26年4月 26年6月	日本石油株式会社入社(現・J X 日鉱日石エネルギー株式会社) 日石三菱株式会社東北支店販売4 グループマネジャー(現・J X日 鉱日石エネルギー株式会社) 新日本石油株式会社中部支店副支 店長(現・J X日鉱日石エネルギ ー株式会社) 当社社長付 当社代表取締役社長(現職)	(注) 1	11
代表取締役常 務	業務部・容 器部・京浜 支店担当	小 林 健 一	昭和27年7月9日生	昭和52年4月 平成16年7月 17年4月 19年6月 22年6月 26年6月 27年6月	当社入社 容器営業部営業グループマネジャ ー 容器営業部副部長 容器営業部長 取締役容器営業部長 常務取締役容器営業部長 代表取締役常務(現職)	(注) 1	23
常務取締役	営業部長 営業部・経 営企画部・ 経理部・川 崎支店担当	湊 英 夫	昭和31年10月12日生	昭和55年4月 平成10年6月 18年4月 20年4月 21年6月 24年6月 25年5月 27年6月	三菱石油株式会社入社(現・J X 日鉱日石エネルギー株式会社) 同社中部支店販売2グループマネ ージャー 同社経営管理第2本部購買部副部 長 同社関西支店副支店長 岩崎産業株式会社出向 当社常務取締役 京極石油株式会社代表取締役社長 (現職) 常務取締役営業部長(現職)	(注) 1	10
常務取締役	京葉支店長 京葉支店担 当	金 子 啓 一	昭和28年8月17日生	昭和48年3月 平成4年6月 13年4月 20年6月 22年5月 24年6月 25年6月 27年6月	当社入社 市原支店倉敷事業所長 京葉支店石油輸送グループマネ ージャー 京葉支店副支店長 川崎支店長 取締役川崎支店長 取締役京葉支店長 常務取締役京葉支店長(現職)	(注) 1	27
取締役	業務部長	松 本 幸 人	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 平成9年4月 11年5月 21年4月 22年4月 26年6月	当社入社 川崎支店化学品輸送課長 人事部人事グループマネジャー 業務部副部長 業務部長 取締役業務部長(現職)	(注) 1	22
取締役	経理部長	新 井 富 雄	昭和33年2月9日生	昭和55年4月 平成9年4月 11年4月 20年4月 21年4月 23年4月 27年6月	当社入社 経理部経理課長 経理・財務部経理グループマネジ ャー 経理部財務グループマネジャー 経理部副部長 兼 財務グループマ ネジャー 経理部長 取締役経理部長(現職)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		増山治一郎 (注) 2	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 平成3年4月 9年10月 11年4月 12年5月 16年4月 20年6月 24年6月 27年6月	日本石油株式会社入社(現・JX日鉱日石エネルギー株式会社) 同社東京物流センター課長 同社名古屋油槽所所長 日三三菱株式会社市川油槽所所長(現・JX日鉱日石エネルギー株式会社) 協和運輸株式会社専務取締役(現・株式会社JKトランス) 共栄企業株式会社取締役営業部長(現・株式会社JKトランス) 同社常務取締役 同社専務取締役 当社社外取締役(現職)	(注) 1	—
常勤監査役		中野規夫	昭和27年10月25日生	昭和51年3月 平成7年4月 12年4月 18年7月 22年6月 23年6月 26年6月	当社入社 浜川崎支店課長 浜川崎支店倉庫グループマネージャー 京浜支店副支店長 京浜支店長 取締役京浜支店長 常勤監査役(現職)	(注) 3	23
監査役		荒木一郎 (注) 4	昭和38年8月7日生	昭和61年8月 平成15年4月 18年8月 21年4月 23年4月 24年4月 25年6月	日本石油精製株式会社入社(現・JX日鉱日石エネルギー株式会社) 同社関西支店 Dr. Driveグループマネージャー 土居石油株式会社出向 新日本石油株式会社東京支店業務グループマネージャー(現・JX日鉱日石エネルギー株式会社) JX日鉱日石トレーディング株式会社出向 JX日鉱日石エネルギー株式会社CSR推進部監査1グループ担当マネージャー(現職) 当社監査役(現職)	(注) 5	—
監査役		後藤俊夫 (注) 4	昭和27年3月8日生	昭和50年4月 昭和62年7月 平成9年11月 14年6月 16年3月 18年6月 19年6月 26年6月 26年6月	三菱信託銀行株式会社入社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社年金運用部運用グループフェードマネージャー 同社投資営業開発部長 同社執行役員個人業務推進部長 同社常務取締役 同社専務取締役 三菱UFJ投信株式会社取締役社長 菱進都市開発株式会社顧問(現職) 当社監査役(現職)	(注) 6	—
計							116

(注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 取締役、増山治一郎は社外取締役であります。

3 常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役、荒木一郎、後藤俊夫は、社外監査役であります。

5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の基本理念である「信用第一」に基づき、総合物流企業としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、長期的な企業価値の最大化と、株主利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付け、その強化に取り組んでおります。

#### ① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる以下の機関によって運用する方法を採用しております。

##### イ. 会社の機関の内容

取締役会は取締役7名、監査役3名(平成27年6月26日現在)で構成し、原則として毎月1回(8月休会)、さらに必要に応じ臨時取締役会を開催、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について審議決定するとともに業務執行に関する報告を行っております。

常務会は代表取締役社長と代表取締役常務と常務取締役で構成し、毎月1回(8月休会)、取締役会付議事項及びその他経営戦略等に関する重要事項の審議を行っております。

経営会議は取締役及び監査役・支店長・部長・副支店長・副部長・内部監査室長等の18名で構成し、毎月1回、業績報告をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

監査役3名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

情報交換会は役付取締役、管理部門各部長、子会社・関連会社役付取締役で構成、年2回開催し、グループ間の業績、利益計画等をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

##### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

効率的で透明性の高い経営管理体制を確立するため、以下のような体制を整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題として位置付け、取締役及び使用人が法令・定款及び経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動規範」並びに「コンプライアンス規定」を定めるとともに、法令等遵守に係る相談・通報窓口として「コンプライアンス推進室」を設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む)は、関連資料とともに「文書管理規定」の定めにより適切に保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な体制を整備しております。

損失の危険管理に関する規定その他の体制については、経営に重大な影響を与える様々なリスクを全体的に把握し、リスクが発生する場合に備え、予め必要な対応方針、体制等を整備し、発生したリスクによる損失を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全するための「リスク管理規定」を定めるとともに、リスク管理委員会を設置しております。また、有事の際には、「経営危機対策規定」に従い、社長を対策本部長とする「経営危機対策本部」を設置し、危機管理対策にあたります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催し、経営上の重要事項の決定及び取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会に付議される事項については、事前に十分な審議及び議論を行い、取締役の効率的な職務を遂行しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、子会社における取締役、監査役を当社から派遣し、子会社の業務の執行が適正に行われるよう監督するとともに、定期的に子会社との情報交換、人的交流等により連携体制を確立しております。

法的事項は業務部が窓口となり、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

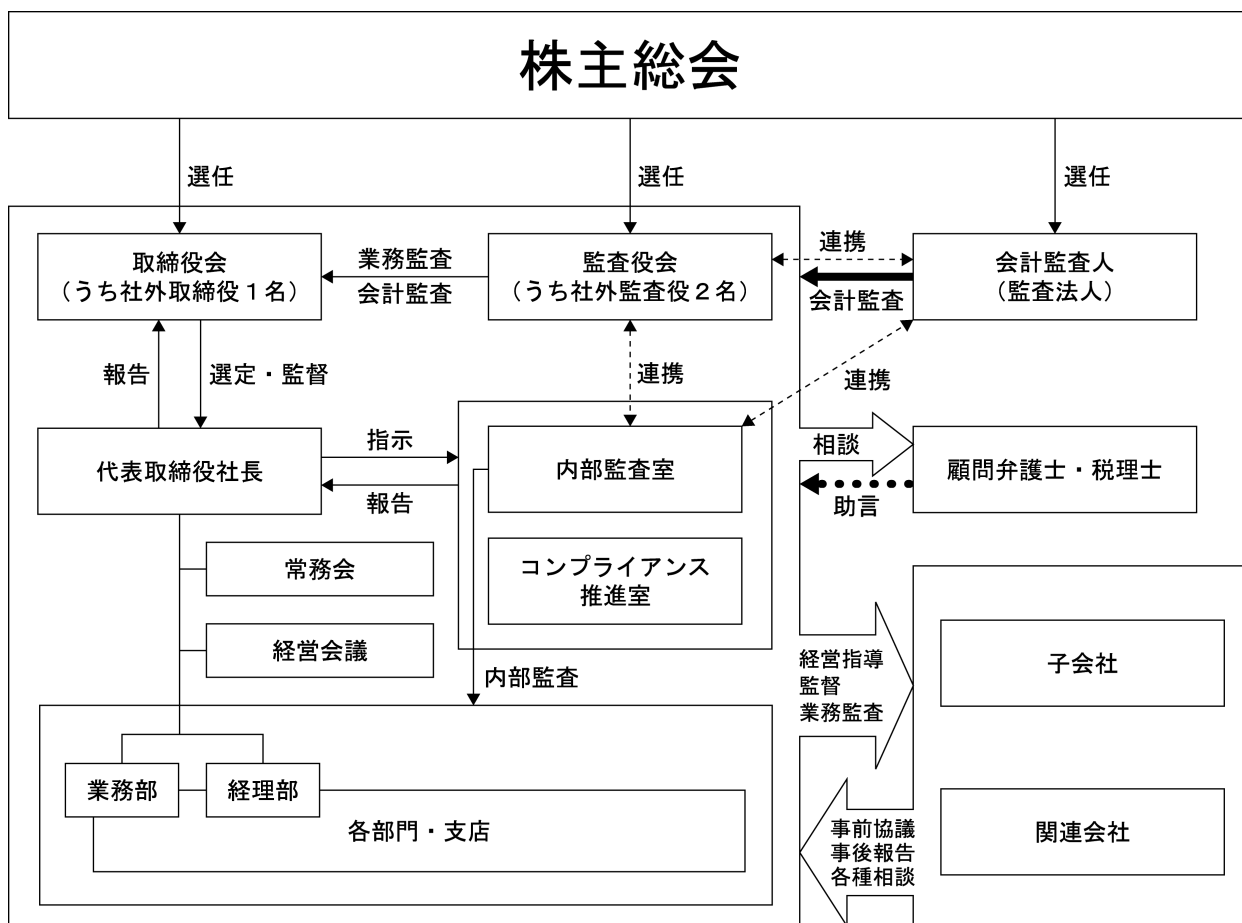
ハ. 適時開示体制

適時開示担当役員(業務部担当常務取締役)を選任、また、事務局(業務部)を設置しており、会社情報を適切に開示する体制を整備しております。

ニ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は13回、常務会は11回、経営会議は12回、情報交換会は2回開催しております。さらに、IR活動の一環として当社ホームページにIR情報欄を設けております。

ホ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## ② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査規定に基づき、内部監査の経験者1名を内部監査室長として選任し、独立した立場からグループ会社の内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、監査役監査は常勤監査役1名と、企業経営者として豊富な経験を有した監査役並びに、石油業界の幅広い知見を有した監査役の社外監査役2名で行われ、取締役の職務執行の適正性を主とした監査を行っております。

監査役と会計監査人との間では監査契約締結時、監査計画策定時、四半期レビュー時及び期末監査時に定期的な会合をもつとともに、随時監査上の必要な事項について情報提供と意見交換を行っております。また、監査役からは日常の業務監査で知りえた情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査で得た情報の提供を受けて、それぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てております。

監査役は内部監査室より監査計画や監査結果について定期的に報告を受け、重要な問題があるときは都度報告を受けております。監査結果については、その適切性を確認の上、監査役監査に実効的に活用しております。また、監査計画や監査結果について、監査役より内部監査室に伝えるなど内部監査部門との緊密な連携を保っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人の三者は相互の連携を図るとともに、内部統制部門とも緊密な連携を保ち、効率的で透明性の高い経営管理体制の確立に寄与しております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

資金的関係又は取引関係等その他の利害関係のない取締役1名及び監査役1名と、当社の筆頭株主(J Xホールディングス株式会社 持分比率30.54% 平成27年3月31日現在)の子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社より監査役1名が就任しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、社内出身者とは異なる視点・知識・経験等により、視野の広い独立した立場から、会社の重要な意思決定に参加し、その決定プロセスについて確認・助言を行い、経営陣に対する実効的な監視監督を行っております。

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性の環境整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から代表取締役及び取締役会に対し、客観的な意見表明を行っております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役会は取締役7名と監査役3名で構成されており、取締役7名の職務執行の監督・監視は常勤監査役を含めた監査役3名で充分対応できる体制となっております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ニ. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会社の業務及び財産の状況調査その他監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部所と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、社外監査役は会計監査を担っている監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

## ④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,712	44,787	—	—	7,925	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,264	5,664	—	—	600	2
社外役員	3,100	3,000	—	—	100	2

(注) 「退職慰労金」欄は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、報酬額は役職別報酬基準額の範囲内としております。また、その決定方法は各々の職務内容能力、年齢、他社役職の兼務状況等を勘案し、取締役会の承認をもって行っております。

## ⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 797,125千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JFEコンテナ(株)	636,000	298,920	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	96,849	同上
日本瓦斯(株)	40,000	62,960	同上
星光PMC(株)	40,000	57,840	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	83,854	35,973	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	35,673	同上
(株)横浜銀行	32,100	16,532	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	15,500	同上
DIC(株)	43,390	11,759	同上
三菱ガス化学(株)	10,000	5,820	同上
(株)丸運	16,500	3,977	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	3,427	同上
関東電化工業(株)	10,000	2,640	同上
富士興産(株)	3,000	1,953	同上
新日本理化(株)	5,000	1,185	同上
カーリットホールディングス(株) (注)	1,000	473	同上

(注) 日本カーリット(株)は、平成25年10月に単独株式移転による純粋持株会社であるカーリットホールディングス(株)を設立しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナ(株)	636,000	289,380	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	127,031	同上
日本瓦斯(株)	40,000	118,800	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	86,733	60,592	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	41,948	同上
星光PMC(株)	40,000	38,040	同上
(株)横浜銀行	32,100	22,598	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	19,080	同上
D I C(株)	43,390	15,187	同上
関東電化工業(株)	10,000	7,730	同上
三菱ガス化学(株)	10,000	5,920	同上
(株)丸運	16,500	4,257	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	3,546	同上
富士興産(株)	3,000	1,761	同上
新日本理化(株)	5,000	1,115	同上
カーリットホールディングス(株)	1,000	631	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### ⑥ 会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当該監査は業務執行社員2名及び補助者8名の合計10名で行われております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 茂木浩之、中原健



⑦ 定款の記載に関する事項

イ. 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ニ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは社会的秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たない方針であります。

この方針に基づき、「企業行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を明記しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

## ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## ④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査日数等を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加、その他会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,272	1,218,724
受取手形及び売掛金	1,411,481	1,407,925
リース投資資産	25,151	23,848
商品	10,769	12,945
原材料及び貯蔵品	14,336	9,128
半成工事	37,524	60,135
繰延税金資産	38,660	48,828
その他	114,112	154,785
貸倒引当金	△3,958	△3,337
流動資産合計	2,699,347	2,932,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,953,177	※2 2,955,638
減価償却累計額	△2,309,109	△2,358,165
建物及び構築物(純額)	644,068	597,473
機械及び装置	392,375	409,279
減価償却累計額	△268,360	△283,998
機械及び装置(純額)	124,015	125,281
車両運搬具	2,244,873	2,032,396
減価償却累計額	△1,957,706	△1,819,244
車両運搬具(純額)	287,167	213,152
土地	※2 1,254,441	※2 1,273,118
リース資産	494,570	592,907
減価償却累計額	△239,710	△267,713
リース資産(純額)	254,860	325,194
その他	125,708	126,375
減価償却累計額	△102,158	△103,683
その他(純額)	23,550	22,692
有形固定資産合計	2,588,101	2,556,910
無形固定資産	8,084	7,631
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 990,416	※1,※2 1,104,336
リース投資資産	70,012	46,164
その他	181,922	148,708
貸倒引当金	△8,762	△8,660
投資その他の資産合計	1,233,588	1,290,548
固定資産合計	3,829,773	3,855,089
資産合計	6,529,120	6,788,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 848,337	※2 830,015
短期借入金	※2 748,600	※2 748,600
リース債務	110,178	136,883
未払費用	151,436	166,437
未払法人税等	18,795	76,858
賞与引当金	91,706	107,356
その他	218,784	191,851
流動負債合計	2,187,836	2,258,000
固定負債		
長期借入金	※2 376,100	※2 345,500
リース債務	261,428	287,607
繰延税金負債	11,004	—
役員退職慰労引当金	55,378	44,793
退職給付に係る負債	741,559	796,503
資産除去債務	63,189	63,639
その他	32,515	30,055
固定負債合計	1,541,173	1,568,097
負債合計	3,729,009	3,826,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,425,296	2,463,743
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,558,857	2,597,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,907	357,060
退職給付に係る調整累計額	△42,699	△5,931
その他の包括利益累計額合計	228,208	351,129
少数株主持分	13,046	13,540
純資産合計	2,800,111	2,961,973
負債純資産合計	6,529,120	6,788,070

## ②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,962,291	9,041,839
売上原価	8,459,258	8,429,880
売上総利益	503,033	611,959
販売費及び一般管理費		
販売費	21,896	21,066
一般管理費	423,418	438,440
販売費及び一般管理費合計	※1 445,314	※1 459,506
営業利益	57,719	152,453
営業外収益		
受取利息	314	310
受取配当金	22,819	24,430
営業車両売却益	18,654	11,556
補助金収入	8,331	5,487
軽油引取税交付金	9,794	9,432
その他	8,147	5,514
営業外収益合計	68,059	56,729
営業外費用		
支払利息	20,166	19,745
営業車両売却損	716	703
営業車両除却損	1,487	318
営業車両リース解約損	6,453	—
持分法による投資損失	35,906	7,286
その他	721	603
営業外費用合計	65,449	28,655
経常利益	60,329	180,527
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,557	—
特別利益合計	2,557	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 575	※3 621
固定資産除却損	※4 1,764	※4 1,526
退職特別加算金	1,635	—
会員権評価損	—	1,590
特別損失合計	3,974	3,737
税金等調整前当期純利益	58,912	176,790
法人税、住民税及び事業税	46,767	98,065
法人税等調整額	△10,681	△14,445
法人税等合計	36,086	83,620
少数株主損益調整前当期純利益	22,826	93,170
少数株主利益	598	592
当期純利益	22,228	92,578
少数株主利益	598	592
少数株主損益調整前当期純利益	22,826	93,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86,172	76,921
退職給付に係る調整額	—	36,768
持分法適用会社に対する持分相当額	△471	9,235
その他の包括利益合計	※5 85,701	※5 122,924
包括利益	108,527	216,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,944	215,524
少数株主に係る包括利益	583	570

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,412,657	△2,720	2,574,932
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	4,995	2,412,657	△2,720	2,574,932
当期変動額					
剰余金の配当			△9,589		△9,589
当期純利益			22,228		22,228
自己株式の取得				△28,714	△28,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,639	△28,714	△16,075
当期末残高	160,000	4,995	2,425,296	△31,434	2,558,857

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185,206	—	185,206	12,548	2,772,686
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	185,206	—	185,206	12,548	2,772,686
当期変動額					
剰余金の配当					△9,589
当期純利益					22,228
自己株式の取得					△28,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,701	△42,699	43,002	498	43,500
当期変動額合計	85,701	△42,699	43,002	498	27,425
当期末残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,800,111



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,425,296	△31,434	2,558,857
会計方針の変更による累積的影響額			△44,752		△44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	4,995	2,380,544	△31,434	2,514,105
当期変動額					
剰余金の配当			△9,379		△9,379
当期純利益			92,578		92,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,199	—	83,199
当期末残高	160,000	4,995	2,463,743	△31,434	2,597,304

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,800,111
会計方針の変更による累積的影響額					△44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,755,359
当期変動額					
剰余金の配当					△9,379
当期純利益					92,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,153	36,768	122,921	494	123,415
当期変動額合計	86,153	36,768	122,921	494	206,614
当期末残高	357,060	△5,931	351,129	13,540	2,961,973

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,912	176,790
減価償却費	294,539	267,845
持分法による投資損益 (△は益)	35,906	7,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,452	15,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△654,288	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	675,726	43,004
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,100	△10,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,021	△723
受取利息及び受取配当金	△23,133	△24,740
支払利息	20,166	19,745
固定資産売却損益 (△は益)	△19,920	△10,232
固定資産除却損	3,251	1,844
売上債権の増減額 (△は増加)	57,320	3,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,305	△19,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,535	△18,322
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,196	15,001
その他	11,997	△14,940
小計	426,677	451,600
利息及び配当金の受取額	25,433	24,740
利息の支払額	△19,850	△22,687
法人税等の支払額	△48,527	△40,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,733	412,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,778	△10,382
有形固定資産の取得による支出	△215,992	△105,188
有形固定資産の売却による収入	38,617	25,253
その他	4,267	18,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,886	△71,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	23,900	—
長期借入金の返済による支出	△59,000	△30,600
自己株式の取得による支出	△28,714	—
リース債務の返済による支出	△114,994	△133,449
配当金の支払額	△9,589	△9,379
少数株主への配当金の支払額	△100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,497	△173,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,350	167,452
現金及び現金同等物の期首残高	959,922	971,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 971,272	※1 1,138,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。連結子会社は京極石油株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社TSトランスポートの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社すべてについて持分法を適用しております。  
関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社の倉庫用建物のうち、京浜支店の浜川崎倉庫については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械及び装置2～17年、車両運搬具2～7年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(3社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (2) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が68,998千円増加し、利益剰余金が44,752千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.34円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

## 1 企業結合に関する会計基準等について

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (表示方法の変更)

## (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,446千円	70,618千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	405,814千円	373,605千円
土地	1,015,440千円	1,015,440千円
投資有価証券	164,209千円	212,799千円
計	1,585,463千円	1,601,844千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	624,000千円	624,000千円
長期借入金	311,000千円	305,000千円
支払手形及び買掛金	88,856千円	62,651千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	63,006千円	71,952千円
従業員給料	143,297千円	143,720千円
賞与引当金繰入額	15,318千円	20,654千円
退職給付費用	17,044千円	14,919千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,030千円	9,979千円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	578千円	—
車両運搬具	79千円	—
その他	1,900千円	—
計	2,557千円	—

## ※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—	—
車両運搬具	293千円	621千円
その他	282千円	—
計	575千円	621千円

## ※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,297千円	1,318千円
機械及び装置	338千円	108千円
車両運搬具	—	84千円
その他	129千円	16千円
計	1,764千円	1,526千円

## ※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	132,802千円	88,383千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	132,802千円	88,383千円
税効果額	△46,630千円	△11,462千円
その他有価証券評価差額金	86,172千円	76,921千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△1千円
組替調整額	—	57,059千円
税効果調整前	—	57,058千円
税効果額	—	△20,290千円
退職給付に係る調整額	—	36,768千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△471千円	9,235千円
その他の包括利益合計	85,701千円	122,924千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,335	70,034	—	78,369

(注) 普通株式の株式数の増加70,034株は、取締役会決議による自己株式の取得70,000株、単元未満株式の買取り34株による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,379	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,369	—	—	78,369

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,379	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,051,272千円	1,218,724千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	971,272千円	1,138,724千円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	95,380千円	178,029千円

(リース取引関係)

&lt;借主側&gt;

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両及び管理部門におけるホストコンピュータであります。

## (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,779千円	1,427千円
1年超	5,351千円	3,924千円
合計	8,130千円	5,351千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金回収規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,051,272	1,051,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,411,481	1,411,481	—
(3) 投資有価証券	895,461	895,461	—
資産計	3,358,214	3,358,214	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	848,337	848,337	—
(2) 短期借入金	748,600	748,600	—
(3) 未払法人税等	18,795	18,795	—
(4) 長期借入金	376,100	371,769	△4,331
負債計	1,991,832	1,987,501	△4,331

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,218,724	1,218,724	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,407,925	1,407,925	—
(3) 投資有価証券	994,209	994,209	—
資産計	3,620,858	3,620,858	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	830,015	830,015	—
(2) 短期借入金	748,600	748,600	—
(3) 未払法人税等	76,858	76,858	—
(4) 長期借入金	345,500	340,446	△5,054
負債計	2,000,973	1,995,919	△5,054

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	94,955	110,127

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,051,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,411,481	—	—	—
合計	2,462,753	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,218,724	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,407,925	—	—	—
合計	2,626,649	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	718,000	—	—	—	—	—
長期借入金	30,600	30,600	329,600	12,400	3,500	—
リース債務	110,178	100,602	75,728	50,243	29,459	5,396
合計	858,778	131,202	405,328	62,643	32,959	5,396

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	718,000	—	—	—	—	—
長期借入金	30,600	329,600	12,400	3,500	—	—
リース債務	136,883	112,464	87,441	67,125	20,435	142
合計	885,483	442,064	99,841	70,625	20,435	142

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	799,032	386,662	412,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,429	106,970	△10,541
合計		895,461	493,632	401,829

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	763,318	257,426	505,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	230,891	246,572	△15,681
合計		994,209	503,998	490,211



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社中2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。さらに、当社及び連結子会社中1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	788,889	741,559
会計方針の変更による累積的影響額	—	68,998
会計方針の変更を反映した期首残高	788,889	810,557
勤務費用	47,445	51,614 (注) 1
利息費用	11,599	5,622
数理計算上の差異の発生額	△2,914	1
退職給付の支払額	△103,460	△71,291
退職給付債務の期末残高	741,559	796,503

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	741,559	796,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741,559	796,503
退職給付に係る負債	741,559	796,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741,559	796,503

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	47,445	51,614 (注) 1
利息費用	11,599	5,622
会計基準変更時差異の費用処理額	45,234	44,994
数理計算上の差異の費用処理額	20,482	12,064
確定給付制度に係る退職給付費用	124,760	114,294

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異未処理額	—	△44,994
未認識数理計算上の差異	—	△12,064
合計	—	△57,058

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異未処理額	44,994	—
未認識数理計算上の差異	20,839	8,776
合計	65,833	8,776

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%

## 3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への拠出額は、前連結会計年度77,842千円、当連結会計年度76,142千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	66,784,723	68,901,991
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額(注)	80,063,320	81,505,958
差引額	△13,278,597	△12,603,967

(注)前連結会計年度においては「年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.9%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	2.0%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,898,134千円、当連結会計年度4,715,310千円)及び不足金額(前連結会計年度7,380,463千円、当連結会計年度7,888,657千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は5年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度26,620千円、当連結会計年度26,055千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,557千円	6,194千円
賞与引当金	31,378千円	35,188千円
ゴルフ会員権評価損	633千円	572千円
退職給付に係る負債	260,225千円	253,509千円
役員退職慰労引当金	19,611千円	14,787千円
資産除去債務	22,204千円	20,231千円
その他有価証券評価差額金	899千円	1,515千円
投資有価証券評価損	14,930千円	13,527千円
その他	9,981千円	10,911千円
繰延税金資産小計	361,418千円	356,434千円
評価性引当額	△43,020千円	△40,079千円
繰延税金資産合計	318,398千円	316,355千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,637千円	△2,201千円
その他有価証券評価差額金	△133,092千円	△144,554千円
固定資産圧縮積立金	△130,466千円	△110,457千円
繰延税金負債合計	△266,195千円	△257,212千円
繰延税金資産の純額	52,203千円	59,143千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	38,660千円	48,828千円
固定資産—繰延税金資産	24,547千円	10,315千円
固定負債—繰延税金負債	△11,004千円	—

- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%	△2.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割額	7.0%	2.1%
評価性引当額の増減	△10.1%	△0.2%
持分法投資損益	22.9%	1.4%
繰越欠損金の使用	△4.4%	△0.2%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	7.0%	9.9%
その他	0.3%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%	47.3%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.1%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.8%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

車庫施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び事務所・倉庫用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～52年と見積り、割引率は0.23～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	65,514千円	63,189千円
時の経過による調整額	460千円	450千円
その他	△2,785千円	—
期末残高	63,189千円	63,639千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,722,885	3,317,268	487,955	505,477	928,706	8,962,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374,803	5,833	—	300	1,250	382,186
計	4,097,688	3,323,101	487,955	505,777	929,956	9,344,477
セグメント利益	61,536	172,799	34,124	53,764	36,402	358,625
セグメント資産	1,143,711	2,220,781	216,929	560,986	549,555	4,691,962
その他の項目						
減価償却費	1,482	204,256	1,984	47,670	19,928	275,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,826	234,733	1,488	8,120	11,079	257,246

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,909,960	3,246,972	453,402	529,497	902,008	9,041,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,684	6,962	—	450	1,649	242,745
計	4,143,644	3,253,934	453,402	529,947	903,657	9,284,584
セグメント利益	74,544	212,029	37,059	108,915	38,112	470,659
セグメント資産	840,166	2,546,230	233,695	528,349	575,723	4,724,163
その他の項目						
減価償却費	1,031	183,044	1,914	45,697	17,130	248,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286	228,839	—	10,215	19,186	258,526



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,344,477	9,284,584
セグメント間取引消去	△382,186	△242,745
連結財務諸表の売上高	8,962,291	9,041,839

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	358,625	470,659
セグメント間取引消去	△12	△254
全社費用(注)	△300,894	△317,952
連結財務諸表の営業利益	57,719	152,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,691,962	4,724,163
全社資産(注)	1,837,158	2,063,907
連結財務諸表の資産合計	6,529,120	6,788,070

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	275,320	248,816	—	—	19,219	19,029	294,539	267,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,246	258,526	—	—	3,540	460	260,786	258,986

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,485,217	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,530,615	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	24,646	買掛金	3,732
									未払費用	1,726
							貨物自動車運送等	1,439,345	売掛金	133,410
									未収入金	18
									立替金	5,704

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー㈱の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	25,509	買掛金	4,417
									未払費用	1,706
							貨物自動車運送等	1,521,069	売掛金	153,808
									未収入金	17
									立替金	4,418

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー㈱の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引  
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の購入他	燃料購入他	955,501	買掛金	89,053
							タンク清掃	45,647	売掛金	4,462
							商品販売	225	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件なし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の購入他	燃料購入他	838,957	買掛金	62,854
							タンク清掃	9,356	売掛金	7,696
							商品販売	190	未収入金	210

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件なし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	892円82銭	944円52銭
1株当たり当期純利益金額	7円04銭	29円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,228	92,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,228	92,578
普通株式の期中平均株式数(株)	3,156,648	3,121,631

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	718,000	718,000	1.318	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,600	30,600	1.268	—
1年以内に返済予定のリース債務	110,178	136,883	2.024	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	376,100	345,500	1.268	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	261,428	287,607	1.756	平成28年～32年
合計	1,496,306	1,518,590	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	329,600	12,400	3,500	—
リース債務	112,464	87,441	67,125	20,435

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	10,684	244	—	10,928
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	52,505	206	—	52,711
合計	63,189	450	—	63,639

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,084,235	4,510,910	6,822,107	9,041,839
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	21,522	38,836	115,115	176,790
四半期(当期)純利益金額(千円)	11,822	21,279	71,959	92,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.79	6.82	23.05	29.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.79	3.03	16.24	6.61

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	805,927	960,349
受取手形	109,394	104,969
売掛金	752,216	824,058
リース投資資産	25,151	23,848
商品	10,902	13,031
貯蔵品	13,316	8,550
立替金	70,806	93,947
前払費用	10,574	13,581
繰延税金資産	32,085	39,587
関係会社短期貸付金	140,500	140,000
未収入金	51,872	58,281
その他	2,513	2,436
貸倒引当金	△418	△418
流動資産合計	2,024,838	2,282,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,580,856	※1 2,579,815
減価償却累計額	△1,996,122	△2,040,544
建物（純額）	584,734	539,271
構築物	341,415	344,917
減価償却累計額	△302,604	△306,179
構築物（純額）	38,811	38,738
機械及び装置	123,723	121,441
減価償却累計額	△95,210	△96,186
機械及び装置（純額）	28,513	25,255
車両運搬具	2,176,260	1,951,866
減価償却累計額	△1,902,116	△1,754,595
車両運搬具（純額）	274,144	197,271
工具、器具及び備品	122,633	123,055
減価償却累計額	△100,607	△101,813
工具、器具及び備品（純額）	22,026	21,242
土地	※1 1,114,544	※1 1,146,444
リース資産	431,015	508,619
減価償却累計額	△201,263	△241,294
リース資産（純額）	229,752	267,325
有形固定資産合計	2,292,524	2,235,546
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	663	210
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,926	6,473



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 690,989	※1 797,125
関係会社株式	373,914	365,297
出資金	57,040	57,050
リース投資資産	70,012	46,164
長期前払費用	1,496	672
差入保証金	22,685	22,614
保険積立金	22,650	7,240
繰延税金資産	—	3,936
ゴルフ会員権	1,575	1,575
その他	5,387	2,471
貸倒引当金	△525	△125
投資その他の資産合計	1,245,223	1,304,019
固定資産合計	3,544,673	3,546,038
資産合計	5,569,511	5,828,257
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	601,588	635,240
短期借入金	※1 718,000	※1 718,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 30,600	※1 30,600
リース債務	102,047	119,534
未払金	56,510	4,000
未払費用	132,968	131,743
未払事業所税	835	835
未払法人税等	13,608	61,833
未払消費税等	17,106	77,014
賞与引当金	73,444	88,438
預り金	20,307	10,441
流動負債合計	1,767,013	1,877,678
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 376,100	※1 345,500
リース債務	242,882	242,821
繰延税金負債	10,207	—
退職給付引当金	668,246	778,235
役員退職慰労引当金	42,406	29,231
資産除去債務	63,189	63,639
その他	2,547	2,009
固定負債合計	1,405,577	1,461,435
負債合計	3,172,590	3,339,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	230,303	226,624
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	463,971	479,968
利益剰余金合計	1,995,274	2,007,592
自己株式	△30,795	△30,795
株主資本合計	2,125,551	2,137,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,370	351,275
評価・換算差額等合計	271,370	351,275
純資産合計	2,396,921	2,489,144
負債純資産合計	5,569,511	5,828,257

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	5,758,354	5,854,902
売上原価	5,395,366	5,374,694
売上総利益	362,988	480,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,566	53,451
給料及び手当	179,193	185,671
賞与引当金繰入額	13,336	15,828
退職給付費用	15,172	14,025
役員退職慰労引当金繰入額	8,349	8,625
減価償却費	14,296	14,218
その他	67,824	70,215
販売費及び一般管理費合計	344,736	362,033
営業利益	18,252	118,175
営業外収益		
受取利息	※1 2,254	※1 2,205
受取配当金	※1 25,857	※1 25,018
営業車両売却益	14,235	7,179
補助金収入	5,947	3,236
雑収入	5,798	3,219
営業外収益合計	54,091	40,857
営業外費用		
支払利息	19,700	18,813
営業車両リース解約損	6,453	—
雑支出	2,571	569
営業外費用合計	28,724	19,382
経常利益	43,619	139,650
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,557	—
特別利益合計	2,557	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 575	※3 621
固定資産除却損	※4 1,764	※4 1,810
退職特別加算金	1,635	—
会員権評価損	—	1,590
特別損失合計	3,974	4,021
税引前当期純利益	42,202	135,629
法人税、住民税及び事業税	36,949	78,429
法人税等調整額	△14,091	△9,249
法人税等合計	22,858	69,180
当期純利益	19,344	66,449

## 【原価明細表】

科目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,293,601	24.0	1,396,935	26.0
人件費	1,456,309	27.0	1,404,687	26.1
下払費	1,312,699	24.3	1,351,198	25.2
その他	1,332,757	24.7	1,221,874	22.7
当期売上原価	5,395,366	100.0	5,374,694	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	244,019	1,261,000	440,500	1,985,519
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	244,019	1,261,000	440,500	1,985,519
当期変動額								
剰余金の配当							△9,589	△9,589
当期純利益							19,344	19,344
圧縮記帳積立金の取崩					△13,716		13,716	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,716	—	23,471	9,755
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	463,971	1,995,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,081	2,144,510	183,315	183,315	2,327,825
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,081	2,144,510	183,315	183,315	2,327,825
当期変動額					
剰余金の配当		△9,589			△9,589
当期純利益		19,344			19,344
圧縮記帳積立金の取崩					—
自己株式の取得	△28,714	△28,714			△28,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			88,055	88,055	88,055
当期変動額合計	△28,714	△18,959	88,055	88,055	69,096
当期末残高	△30,795	2,125,551	271,370	271,370	2,396,921

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	463,971	1,995,274
会計方針の変更による累積的影響額							△44,752	△44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	419,219	1,950,522
当期変動額								
剰余金の配当							△9,379	△9,379
当期純利益							66,449	66,449
圧縮記帳積立金の取崩					△3,679		3,679	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,679	—	60,749	57,070
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	226,624	1,261,000	479,968	2,007,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,795	2,125,551	271,370	271,370	2,396,921
会計方針の変更による累積的影響額		△44,752			△44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,795	2,080,799	271,370	271,370	2,352,169
当期変動額					
剰余金の配当		△9,379			△9,379
当期純利益		66,449			66,449
圧縮記帳積立金の取崩					—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,905	79,905	79,905
当期変動額合計	—	57,070	79,905	79,905	136,975
当期末残高	△30,795	2,137,869	351,275	351,275	2,489,144

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 貯蔵品

先入先出法(石油製品類は移動平均法)による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が68,998千円増加し、繰越利益剰余金が44,752千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は14.34円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	405,814千円	373,605千円
土地	1,015,440千円	1,015,440千円
投資有価証券	164,209千円	212,799千円
計	1,585,463千円	1,601,844千円

上記担保に供している資産のうち、土地60,990千円につきましては、京極石油株式会社の仕入債務保証(極度額150,000千円)の担保として差入れております。

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	618,000千円	618,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	6,000千円	6,000千円
長期借入金	311,000千円	305,000千円

## 2 偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仕入債務保証 京極石油株	280,000千円	300,000千円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,164千円	2,106千円
受取配当金	10,937千円	8,772千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	570千円	—
構築物	8千円	—
車両運搬具	79千円	—
工具、器具及び備品	1,900千円	—
計	2,557千円	—

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	—	—
車両運搬具	293千円	621千円
工具、器具及び備品	282千円	—
計	575千円	621千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	462千円	504千円
構築物	835千円	814千円
機械及び装置	338千円	408千円
車両運搬具	—	84千円
工具、器具及び備品	129千円	—
計	1,764千円	1,810千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	169,509千円	169,509千円
関連会社株式	23,000千円	23,000千円
合計	192,509千円	192,509千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,557千円	5,026千円
賞与引当金	25,808千円	28,795千円
退職給付引当金	234,821千円	247,790千円
役員退職慰労引当金	14,901千円	9,436千円
資産除去債務	22,204千円	20,231千円
投資有価証券評価損	14,492千円	13,110千円
その他	7,081千円	7,692千円
繰延税金資産小計	320,864千円	332,080千円
評価性引当額	△38,895千円	△35,953千円
繰延税金資産合計	281,969千円	296,127千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,637千円	△2,201千円
その他有価証券評価差額金	△132,679千円	△144,530千円
固定資産圧縮積立金	△124,774千円	△105,873千円
繰延税金負債合計	△260,090千円	△252,604千円
繰延税金資産の純額	21,879千円	43,523千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7%	△3.3%
住民税均等割額	7.6%	2.1%
評価性引当額の増減	△1.8%	0.7%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	8.3%	13.6%
解消見込時期と実際の解消時期との税率の差異	6.7%	—
その他	△1.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	51.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,580,856	2,994	4,035	2,579,815	2,040,544	48,254	539,271
構築物	341,415	3,906	404	344,917	306,179	3,959	38,738
機械及び装置	123,723	492	2,774	121,441	96,186	3,586	25,255
車両運搬具	2,176,260	19,748	244,142	1,951,866	1,754,595	82,267	197,271
工具、器具及び備品	122,633	917	495	123,055	101,813	1,645	21,242
土地	1,114,544	31,900	—	1,146,444	—	—	1,146,444
リース資産	431,015	131,722	54,118	508,619	241,294	86,834	267,325
有形固定資産計	6,890,445	191,679	305,968	6,776,157	4,540,611	226,545	2,235,546
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,683	—	—	1,683
ソフトウェア	—	—	—	3,169	2,959	453	210
その他	—	—	—	4,580	—	—	4,580
無形固定資産計	—	—	—	9,432	2,959	453	6,473
長期前払費用	10,467	986	4,908	6,545	5,873	1,749	672

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び減少額の内、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	セグメントの名称	金額 (千円)	セグメントの名称	金額 (千円)
車両運搬具	増加額	貨物自動車運送事業	14,631	倉庫事業	5,117
	減少額	貨物自動車運送事業	204,302	倉庫事業	23,320
土地	増加額	貨物自動車運送事業	31,900		
リース資産	増加額	貨物自動車運送事業	131,722		
	減少額	貨物自動車運送事業	54,118		

2 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	943	543	—	943	543
賞与引当金	73,444	88,438	73,444	—	88,438
役員退職慰労引当金	42,406	8,625	21,800	—	29,231

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年5月19日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

- 第73期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。  
第73期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。  
第73期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。  
第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。  
第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。  
第74期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出。

(7) 確認書の訂正確認書

- 第74期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書に係る確認書の訂正確認書  
平成26年5月16日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月15日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 浩 之	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

### ＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### ＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 15 日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 浩 之	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。